

【事業実績】

公益目的事業1 農村資源に関する相談、情報提供を行う事業

- ・ 農業に関して幅広く、誰もが気軽に相談できる総合窓口の設置
 - 相談窓口 437件

農業者	270件
農業を始めようとする者	151件
農業を支えようとする者	16件
農業を応援しようとする者	0件
- ・ 農業人材育成の取り組みの情報発信（ホームページ、求人サイトなど）
- ・ 農地、住居等の各種情報の収集・バンク化と関係機関の情報ネットワーク化
- ・ 新農業人フェア、ハローワークでの就業相談会、農林漁業就業合同面談会（主催）等による就農相談会の実施
 - 就農相談会 27回

県内（県・機構主催3回、ハローワーク主催5回）	8回
県外（東京13回、大阪6回）	19回

公益目的事業2 農業に関する幅広い人材を育成・確保するための事業

(1) いしかわ耕稼塾によるプロ農業者から農業のサポーターまでの幅広い人材の育成〔農業者向け〕

- ・ プロ農業者養成のための経営・販売能力向上のスキルアップコース
 - 経営革新スキルアップコース〈講義・演習、17回〉 7人
- ・ 事業規模拡大を進める起業的経営体等の次世代の組織経営の中核を担う人材の育成
 - 経営発展マネジメントコース〈講義・演習、11回〉 5人
- ・ 多角化や規模拡大を目指す経営体の幹部社員を養成するためのセミナーの実施
 - 企画管理力向上セミナー〈講義・演習等 5回〉 延べ43人
- ・ 農商工連携等による農業の6次産業化に向けた農業者の経営、流通・販売等の能力向上研修の実施
 - 6次産業化研修 初級コース 28人、チャレンジコース 39人、トライアルコース 6人
- ・ 女性の視点や能力を活かした経営発展のための販売計画や手法、商談スキル等を実践を通して学ぶセミナー
 - 女性農業者活躍セミナー〈講義・演習、実習等8回〉 延べ49人
- ・ コマツやトヨタにおける品質管理や作業工程管理の手法を取り入れ、収益性の高い農業を実践するための研修の実施
 - 他産業連携による革新技術習得研修〈講義・演習等、6回〉 延べ120人
- ・ 大規模経営体による耕作放棄地解消のための実践的技術習得の場の提供
 - 雑草が繁茂し地力が低下している痩せた農地での作物栽培技術及び大規模経営体向けの省力化技術の実証
- ・ 独立就農を志向する耕稼塾研修生等の早期の経営安定に向けて、需要者ニーズに対応した売れる農産物づくりを学ぶ研修の実施
 - 需要対応型野菜づくり研修〈講義、視察等、4回〉 延べ58人
- ・ 農家民宿・農家レストランの経営者、開業希望者等を対象に料理やサービスの資質向上、情報発信や経営力の強化等を図る研修の実施
 - 公開講座（4回） 延べ72人

〔就農〕

- ・ 非農家出身者の自立就農に向けた予科、本科、専科など段階に即した人材の育成

→ 専科〈週5日実技、1年〉	2人
本科〈週4日実技・1日講義、1年〉	4人
予科〈週1日実技・講義、1年〉	20人
実践科〈週1日講義・実習、1年〉	16人(内のとてまりコース3人) 計42人

〔農業の応援団向け〕

- ・ 一般県民の農業理解を深めるための農作業体験（農業学ぼうコース）、開放セミナー等の実施

→ 農業学ぼうコース〈3コース各3日間〉	100人
〈1コース 8日間〉	32人

- ・ 駅前周辺の会場で農業の基礎知識を学ぶ「駅前アカデミー」の実施
- | | |
|----------------------|-----|
| → 駅前アカデミー 〈1コース各6日間〉 | 62人 |
|----------------------|-----|

- (2) コーディネーターによる人と人、人と物のきめ細かなマッチングの実施

→ コーディネーターの設置 本部1名（総括）、地区7名

- (3) 都市住民のUJIターンと就農、定住をめざすための農業インターンシップ（短期・長期）の実施

→ 5人 [2回 : 6月4日～6月13日、3月4日～3月12日]

- (4) 就農支援のための給付

① 次世代人材投資資金（準備型）

新規就農前の準備期間（研修期間）の所得を確保するための給付金の支給
→ 2名

② 就農支援資金

青年等の就農を促進するため、研修や就農準備に必要な資金を無利子で貸付
（制度改正により融資元が日本政策金融公庫に変更となり、以後、新規融資なし）
→ 継続 12件

③ 就農者育成資金

「いしかわ耕稼塾」本科受講者等に対して、必要な資金を無利子で貸付
→ 新規融資 なし（継続 1件）

- (5) いしかわ農業参入支援ファンド

- ・ 中山間地域や世界農業遺産認定地域において、農業参入や規模拡大により耕作放棄地の解消等を図る参入企業・農業法人等に対し、ファンド運用益を活用した営農開始段階での初期費用の一部を支援
→ 新規採択件数 5件（通算採択件数 20件）

公益目的事業3 農業経営の発展、安定化を支援する事業

- (1) 認定農業者等の経営安定及び強化への支援

- ・ 認定農業者、集落営農組織の育成と経営発展に向けた経営相談・診断活動
- ・ 農業経営指導者の資質向上に向けた研修会の開催

→ 認定農業者	2, 225 経営体	法人設立・経営相談	延べ157回
農業法人	527 経営体	経営講習会	延べ35回 669人
集落営農組織	362 経営体	指導者研修会	延べ7回 174人
		経営セミナー	延べ3回 260人

- ・ 担い手への農地集積に向けた農地の利用調整への支援
- (2) 農業者主体の園芸産地継承の取り組みについて学ぶ園芸産地等経営継承研修の開催
- (3) 将来のいしかわ農業を担う次世代農業人が交流する「次世代農業人交流会」の開催
- (4) 県内の企業と連携した収益力向上に向けた基幹技術開発や農業用機器の改良
 - トマト根域冷却ヒートパイプの開発など2案件の基幹技術開発トライアル事業の採択・着手、生産機械の小改善事業の実施
- (5) コマツと連携した耕起から播種までを1台でこなせる農業用ブルドーザを活用した水稲直播による低コスト技術の大規模実証及び水田転作技術の開発
 - 農業用ブルドーザを活用した水稲直播等の実証において生産コストの4割減を達成。
- (6) コマツ、東レと連携した地下水など自然エネルギーを利用した冷暖房技術、及び新たな遮熱資材等を活用した高収益型施設園芸モデルの開発・実証
 - 農業試験場において目標収量(25t/10a)を達成し、現地実証にて目標収量の9割達成。
- (7) コマツと連携したホイールローダを活用した新たな低コスト畑作生産モデルの開発及び現地試験
 - 農業法人で現地実証を開始、耕起作業の効率化を確認
- (8) ドローンを活用したIT企業との連携による中山間地等の小区画ほ場での新たな低コスト水稲生産モデルの開発
 - 自動飛行ドローンから浅い土中に列状に播種する技術等を開発。
- (9) トヨタのノウハウを活用した生産工程の効率化に向けた改善活動に取り組む農業法人を支援
 - 水稲、野菜、加工等の複合経営に取り組む14農業法人で実証中
- (10) 産学官連携による通信技術を活用した加賀しずく栽培技術指導システム構築に関する試験・研究
- (11) いしかわ農業振興協議会、農業法人協会、農業青年グループ連絡協議会、女性農業者グループ等の運営支援

(12) 収入減少影響緩和対策積立金

担い手の経営全体に着目して、対象農産物の価格下落等による収入の減少の影響を緩和するため、収入減少の9割を補てんする対策における農業者の積立金を管理

公益目的事業4 農産物の生産、流通及び加工を支援する事業

- (1) いしかわ百万石マルシェや地産地消受注懇談会等への参画支援とI S I C O等と連携した商工業者とのマッチング活動の強化

}	→	いしかわ百万石マルシェ 〈8月1日、2月7日〉	出展団体	計	71者
		地産地消受注懇談会 〈7月4日、10月31日、11月20日〉	参加者	計	385者
		需要者と生産地での意見交換会 〈7月8・9日、11月5・6日〉	参加者	計	6者

- (2) アンテナショップを拠点とした首都圏での旬の食材PRイベント等の開催

→ 店頭での販売促進活動 6回

- (3) 海外メディア関係者に向けた県産食材PRイベントの開催

→ FCCJ Ishikawa Night (7月31日) 参加者 84名

- (4) 流通産業と連携した百貨店提案型の商品づくりや石川県体験ツアーなどを通じた県産食の魅力発信

- 百貨店商品づくりセミナー・商談会・交流会の開催〈12月4日 参加者 37名〉
石川県体験ツアーの開催〈11月18～20日 参加者 9名〉
石川フェア等の開催〈三越銀座店：8月21～27日、三越日本橋本店：8月28～31日、
伊勢丹新宿本店：8月28日～9月3日〉
- (5) 県商工労働部等と連携した高級レストラン等へのセールス活動、バイヤーの産地招聘等、県産農林水産物の生産実態に合わせた海外販路開拓の支援
→セールス活動 シンガポール〈10月 4社〉、台湾〈4、11月 延べ5社〉
バイヤー等の招聘 シンガポール〈5月 1社〉、香港〈1月 1社〉
- (6) 台湾での県産食材の販路開拓・PR及び中華日式料理発展協会と連携した日本料理人研修の実施
→台湾の日本料理人を対象とした県産食材・食文化理解促進研修を本県で実施〈10月 参加者 6名〉
→中華日式料理発展協会全員が一堂に集まる総会の際において県産食材をPR〈4月〉
- (7) 能登の食材出荷の拡大をはかるための生産者のネットワークづくりや消費者との交流イベントの開催
→近江町まつり〈能登の山菜フェア4月13日、能登の野菜フェア11月2日〉
- (8) 農商工連携等による商品開発や販路拡大に向けた取り組みへの支援
- (9) 6次産業化に取り組む農林漁業者に対する6次産業化プランナーなどによる一貫した取り組みの支援
→総合化事業計画の認定件数 1件（通算認定件数 28件）
相談件数 211件
- (10) 県産食材を活用した首都圏向け加工品づくりのため、消費者や専門家による評価の実施とネーミングやデザインなどの改良支援
→6次産業化研修トライアルコース
評価を受けた商品 21品（うちテスト販売 21品）
- (11) 味の素(株)と連携した県内スーパー等での県産食材フェアの実施
→ 県産食材フェア 18会場

公益目的事業5 環境への配慮や農村資源の保全・活用、担い手への農地集積を支援する事業

- (1) 耕作放棄地の解消に向けた関係者等の調整・マッチングの実施
- (2) 集落等調査による受入農家、空き農地等経営資源の掘り起こし
- (3) 農地中間管理事業
県の指定を受け、農地中間管理機構がリース機関（農地バンク）として介在し、農地集積・集約化、農業参入の促進、耕作放棄地の解消・発生防止等を図ることで、地域の中心的な担い手への農地集積を推進
→借受面積 538ha、貸付面積 430ha

(4)いしかわり山振興ファンド

「元気な里山里海づくり」を推進するため、ファンド運用益を活用し、里山里海の資源を活用した生業（なりわい）創出、スローツーリズムの先行地域におけるモデル的な取組、多様な主体の参画による里山保全活動の推進等を図る事業者等に対し、「いしかわり山づくり推進協議会」を通じ、初期費用の一部支援等を実施

→採択件数 26件

(1)貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	23,086,072	30,266,179	△ 7,180,107
未収金	59,813,901	118,885,149	△ 59,071,248
前払費用	1,000,000	800,000	200,000
流動資産合計	83,899,973	149,951,328	△ 66,051,355
2. 固定資産			
(1)基本財産			
預金			
定期預金	101,039,000	101,039,000	0
投資有価証券			
県債	400,000,000	400,000,000	0
基本財産合計	501,039,000	501,039,000	0
(2)特定資産			
収入減少対策積立預金	592,399,121	676,808,314	△ 84,409,193
いしかわ農業参入支援ファンド(県債)	20,000,000,000	14,000,000,000	6,000,000,000
いしかわり山振興ファンド(県債)	12,000,000,000	12,000,000,000	0
基幹技術開発トライアル基金	15,770,952	20,824,146	△ 5,053,194
農業参入支援ファンド基金	182,725,367	85,594,229	97,131,138
里山振興ファンド基金	0	0	0
就農支援資金引当預金	2,445,665	1,746,665	699,000
特定資産合計	32,793,341,105	26,784,973,354	6,008,367,751
(3)その他固定資産			
構築物	7,934,447	8,989,830	△ 1,055,383
機械及び装置	93,101,725	109,624,582	△ 16,522,857
器具及び備品	4,595,387	4,415,400	179,987
保証金	30,000	30,000	0
出資金	50,000	50,000	0
長期貸付金	122,438,033	120,787,798	1,650,235
その他固定資産合計	228,149,592	243,897,610	△ 15,748,018
固定資産合計	33,522,529,697	27,529,909,964	5,992,619,733
資産合計	33,606,429,670	27,679,861,292	5,926,568,378
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	51,784,644	73,899,876	△ 22,115,232
預り金	211,690	638,376	△ 426,686
短期借入金	9,730,000,000	7,030,000,000	2,700,000,000
流動負債合計	9,781,996,334	7,104,538,252	2,677,458,082
2. 固定負債			
収入減少対策積立預り金	592,399,121	676,808,314	△ 84,409,193
長期借入金	22,305,474,000	19,005,916,000	3,299,558,000
固定負債合計	22,897,873,121	19,682,724,314	3,215,148,807
負債合計	32,679,869,455	26,787,262,566	5,892,606,889
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基金	501,039,000	501,039,000	0
指定正味財産合計	501,039,000	501,039,000	0
(うち基本財産への充当額)	(501,039,000)	(501,039,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	425,521,215	391,559,726	33,961,489
(うち特定資産への充当額)	(200,941,984)	(108,165,040)	(92,776,944)
正味財産合計	926,560,215	892,598,726	33,961,489
負債及び正味財産合計	33,606,429,670	27,679,861,292	5,926,568,378

(2) 正味財産増減計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,210,103	3,233,357	△ 23,254
特定資産運用益			
特定資産受取利息	232,460,273	208,000,000	24,460,273
受取補助金等			
受取国庫補助金	5,024,000	3,021,375	2,002,625
受取県補助金	186,154,579	188,217,740	△ 2,063,161
受取JA補助金	800,000	800,000	0
受入受託金	20,135,900	48,648,560	△ 28,512,660
受取助成金	1,400,000	1,400,000	0
受取補助金等計	213,514,479	242,087,675	△ 28,573,196
受取負担金			
受取負担金	15,076,708	9,601,739	5,474,969
雑収益			
雑収益	463,229	331,130	132,099
経常収益計	464,724,792	463,253,901	1,470,891
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	8,297,126	8,295,443	1,683
給料手当	6,976,036	6,966,024	10,012
賃金	11,105,820	9,665,173	1,440,647
法定福利費	3,114,355	3,114,702	△ 347
福利厚生費	52,919	49,095	3,824
旅費交通費	19,305,044	22,670,536	△ 3,365,492
通信運搬費	5,222,649	6,723,924	△ 1,501,275
減価償却費	26,006,922	24,817,149	1,189,773
固定資産除却損	0	9,479,442	△ 9,479,442
消耗品費	14,685,550	20,266,877	△ 5,581,327
修繕費	1,260,439	2,861,269	△ 1,600,830
印刷製本費	17,186,757	13,549,164	3,637,593
燃料費	264,383	248,674	15,709
賃借料	20,553,971	23,972,043	△ 3,418,072
保険料	2,272,431	2,430,876	△ 158,445
諸謝金	20,823,084	22,572,811	△ 1,749,727
租税公課	4,202,935	1,235,225	2,967,710
支払負担金	5,358,033	13,731,074	△ 8,373,041
支払助成金	144,158,266	160,171,186	△ 16,012,920
委託費	51,934,854	43,611,375	8,323,479
会議費	87,544	108,499	△ 20,955
広告宣伝費	1,945,010	2,238,036	△ 293,026
支払利息	41,703,126	38,400,602	3,302,524
雑費	8,140	5,040	3,100
事業費計	406,525,394	437,184,239	△ 30,658,845
管理費			
役員報酬	3,555,909	3,555,192	717
給料手当	2,747,106	2,739,527	7,579
法定福利費	1,013,657	982,720	30,937
福利厚生費	13,202	14,224	△ 1,022
旅費交通費	9,800	1,160	8,640

消耗品費	27,795	140,597	△ 112,802
光熱水料費	2,915,047	2,924,105	△ 9,058
賃借料	12,809,277	12,683,182	126,095
諸謝金	119,000	113,000	6,000
租税公課	989,100	737,300	251,800
会議費	0	1,896	△ 1,896
雑費	38,016	51,542	△ 13,526
管理費計	24,237,909	23,944,445	293,464
経常費用計	430,763,303	461,128,684	△ 30,365,381
評価損益等調整前当期経常増減額	33,961,489	2,125,217	31,836,272
当期経常増減額	33,961,489	2,125,217	31,836,272
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	33,961,489	2,125,217	31,836,272
一般正味財産期首残高	391,559,726	389,434,509	2,125,217
一般正味財産期末残高	425,521,215	391,559,726	33,961,489
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	501,039,000	501,039,000	0
指定正味財産期末残高	501,039,000	501,039,000	0
III 正味財産期末残高	926,560,215	892,598,726	33,961,489

(7) 財産目録
(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	普通預金	石川県信用農業協同組合 連合会本所普通預金他	運転資金として	23,086,072
	未収金	石川県に対する未収他	主に公益目的事業に関わ る未収分	59,813,901
	前払費用	貸金庫に係る費用、短期借 入契約に係る費用	定期預金証書等の保管用	1,000,000
流動資産合計				83,899,973
(固定資産)				
基本財産				
	定期預金	石川県信用農業協同組合 連合会本所定期預金	運用益を公益目的事業の 財源としている	101,039,000
	県債	石川県に貸付	運用益を公益目的事業の 財源としている	400,000,000
特定資産				
	収入減少対策積立預金	石川県信用農業協同組合 連合会本所普通預金	対象農産物の価格減少に 備えた農家等の積立金とし て	592,399,121
	いしかわ農業参入支援ファンド(県債)	石川県に貸付	運用益を公益目的事業の 財源としている	20,000,000,000
	いしかわり山振興ファンド(県債)	石川県に貸付	運用益を公益目的事業の 財源としている	12,000,000,000
	基幹技術開発トライアル基金	福北國銀行県庁支店普通 預金	公益目的事業の財源として 使用している	15,770,952
	農業参入支援ファンド基金	石川県信用農業協同組合 連合会本所普通預金	公益目的事業の財源として 使用している	182,725,367
	里山振興ファンド基金	石川県信用農業協同組合 連合会本所普通預金	公益目的事業の財源として 使用している	0
その他固定資産				
	就農支援資金引当預金	石川県信用農業協同組合 連合会本所普通預金	公益目的事業(貸付金管 理)の財源として使用して いる	2,445,665
	構築物	園芸用パイプハウス他	公益目的事業の用に供す る資産として所有している	7,934,447
	機械及び装置	多機能ブルドーザー他	公益目的事業の用に供す る資産として所有している	93,101,725
	器具及び備品	GNSS人的(補足)測量キッ ト他	公益目的事業の用に供す る資産として所有している	4,595,387
	保証金	宇野酸素(株)	炭酸ガス容器の保証金	30,000
	出資金	興能信用金庫、のと共栄信 用金庫、金沢信用金庫、北 陸信用金庫、鶴来信用金庫	融資を受けるための出資分	50,000
	長期貸付金	新規就農者、農業参入企業	新規就農者への就農支援 資金、農業参入支援金等 の貸付分	122,438,033
固定資産合計				33,522,529,697
資産合計				33,606,429,670
(流動負債)				
	未払金	事業に係る未払他	公益目的事業に関わる未 払分他	51,784,644
	預り金	給与に係る税、保険料預か り分	源泉徴収等未払分	211,690
	短期借入金	石川県信用農業協同組合 連合会本所	いしかわ農業参入支援ファ ンド資金造成に係る県借入 金の返済等に充てるため	9,730,000,000
流動負債合計				9,781,996,334
(固定負債)				
	収入減少影響緩和対策積立 預り金	農家に対するもの	対象農産物の価格減少に 伴う農家への補填に備えた もの	592,399,121
	長期借入金	石川県他からの借入金	就農支援資金、いしかわ農 業参入支援ファンド資金造 成等の原資として	22,305,474,000
固定負債合計				22,897,873,121
負債合計				32,679,869,455
正味財産				926,560,215

令和元年度事業に係る農地中間管理事業評価委員会の概要

日 時：令和2年6月29日（月）
（書面議決）

評価委員：矢田 富郎（石川県町長会会長）
石井 和克（学校法人金沢工業大学教授）
池野 翔吾（石川県農業青年グループ連絡協議会会長）
佛田 利弘（石川県農業法人協会会長）
表野 悦夫（石川県農業協同組合中央会副会長）

説明内容：1 令和元年度事業実績について

意 見：特に意見は出されなかった。

事業報告書(様式)

1 借受・転貸状況

(1) R1年度の借受・転貸面積

	3月末までに 権利発生したもの (※2)	左記以外で3月末までに 公告したもの (※3)
借受面積	504	59
転貸面積(※1)	422	70
うち新規集積面積(※1)	152	—

※1:「転貸面積」、「うち新規集積面積」には、過年度に機構が借り入れて、当年度に転貸したものを含む。
「うち新規集積面積」には、特定農作業受託により既に担い手が農作業を行っていた農地は含まれない。

※2: 過年度に農用地利用集積計画を公告したもので、当年度に権利発生したもの及び
過年度に農用地利用配分計画を認可公告したもので、当年度に権利発生したものを含む。

※3: 当年度の3月末までに公告し、翌年度に権利発生するものを記載すること。
なお、公告は、「借受面積」については、農用地利用集積計画を公告したもの、
「転貸面積」については、農用地利用配分計画を認可公告したものとす。

(2) 累計(R2年3月末時点)

	累計 (ストック)
借受面積(①)	4,585
うち転貸面積(②)	3,917
うち新規集積面積	2,615
うち機構が管理している面積	668
うち作業委託で管理している面積	0
うち条件整備中の面積	668
転貸率②/①	85.4

※3月末までに権利発生したものを記載すること。

(3) 遊休農地の借受・転貸面積(R1年度)

	3月末までに 権利発生したもの (※2)	左記以外で3月末までに 公告したもの (※2)
借受面積	0	0
転貸面積(※1)	0	0

※1:「転貸面積」には、過年度に機構が借り入れて、当年度に転貸したものを含む。

※2: 上記(1)の※2及び3と同じ。

2 転貸先の状況(R1年度事業分)

転貸先	経営体数	転貸面積
(1)地域内の農業者	201	370
①認定農業者	180	356
うち個人	105	130
うち法人	75	226
うち企業	28	76
うち農外から参入した企業	1	30
②認定新規就農者	3	4
③基本構想水準到達者	0	0
④今後育成すべき農業者	10	5
⑤認定農業者等以外の農外から参入した企業	1	1
⑥その他	7	4
(2)地域外からの参入者	12	52
うち個人	0	0
うち法人	12	52
うち企業	8	25
うち農外から参入した企業	3	12
新規参入	1	6
①個人	0	0
②法人	1	6
うち企業	1	6
(1)+(2)の合計(※2)	213	422

転貸を受けた者の農地の状況	転貸前	転貸後
平均経営面積	13.1	15.1
平均団地(連続して作業ができるほ場)数	2	2.3
1団地の平均面積	6.5	6.6

※1:担い手の範囲には集落営農経営も含めるが、転貸先とはならないため、本表では不掲載。

※2:経営体数の欄は、複数地域で農地の転貸を受け、各地域で計上され重複している経営体であっても、1つの経営体としてカウントすること。

3 担い手への集積の状況

	機構設立前	最新時点
耕地面積 ^(※) (①)	42,700	41,000
担い手の利用面積(②)	18,193	25,076
担い手への集積率 ②/①	42.6	61.2

※農林水産統計の各都道府県の「耕地面積」を用いること。

4 市町村別(又は地域別)の借受・転貸状況及び担い手への集積の状況別表のとおり

(別表)

(ha)

市町村 (又は細分化)	機構 借受面積 (ストック) ①	機構 転貸面積 (ストック) ②	②/①	耕地 面積 ③	担い手 利用面積 ④	④/③
金沢市	452	439	97	3,540	1,836	51.9
七尾市	498	252	51	3,420	1,332	38.9
小松市	470	443	94	3,910	3,021	77.3
輪島市	126	119	94	2,020	643	31.8
珠洲市	94	59	63	2,120	921	43.4
加賀市	99	99	100	3,460	2,684	77.6
羽咋市	186	182	98	2,270	1,841	81.1
かほく市	201	175	87	1,250	900	72.0
白山市	361	325	90	4,690	3,430	73.1
能美市	193	193	100	1,840	1,411	76.7
野々市市	1	1	100	276	117	42.4
川北町	153	153	100	769	645	83.9
津幡町	283	283	100	1,840	1,130	61.4
内灘町	14	14	100	562	503	89.5
志賀町	588	465	79	2,920	1,409	48.3
宝達志水町	88	88	100	1,470	889	60.5
中能登町	343	339	99	1,660	1,174	70.7
穴水町	101	72	71	1,090	432	39.6
能登町	334	216	65	1,900	759	39.9